



市議会だより

かかみがはら

発行
各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集
市議会だより編集委員会



手作りひな人形
(協力: 和紙と布遊びサークル)

12月定例会

主な議案説明

平成18年度一般会計決算	2
平成19年度一般会計補正予算	3

委員会審査

総務・民生消防常任委員会	4
経済教育・建設水道常任委員会	5

審議結果

6

市政を問う 一般質問

新総合計画の進行状況は	7
市税徴収	8
地球温暖化防止対策	9
テクノプラザ3期事業	10
重点風景地区の指定	11
市民の声、議会素描	12

18年度 一般会計決算

総額422億1,234万円を認定

あさひ子ども館整備

稲羽西小学校体育館改築事業など

平成19年第6回各務原市議会定例会(12月定例会)を11月29日から12月21日の23日間の会期で開催しました。

今期定例会に市長から提出された議案は、平成18年度一般会計決算の認定をはじめとする15議案で、本会議や常任委員会での審査を経て、いずれも原案のとおり認定、可決しました。

なお、本会議最終日に市長から平成19年度一般会計補正予算をはじめとする5議案が追加提出され、いずれも原案のとおり可決しました。

また、議員から「高齢者の医療負担増と後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書」が提案されましたが、賛成少数で否決しました。

第6回定例会に市長から提出された議案は、

○決算の認定 5件

○予算の補正 6件

○条例の改正 4件

○市道路線の認定・廃止 3件

○土地の取得 1件

○損害賠償の額の決定 1件

の合計20案件です。主な議案は、次のとおりです。

18年度 一般会計決算

18年度は、ゆるやかな

景気回復や税制改正の影響により税収の増加が見られました。地方交付税改革による影響や、子育て支援、教育、高齢者福祉などの行政需要の増加や多様化により、地方財政は極めて厳しい状況にありました。

本市は、行財政構造改革や力イゼン運動などにより、都市経営をより強化することで、財政の健全性を確保しながら、新総合計画、新市建設計画に基づく主要事業を着実に実施し、元氣な各務原

市をめざしてきました。

特に、権現山環境福祉整備事業をはじめ、あさひ子ども館整備事業などの少子高齢化社会に対応した施設整備や快適な都市基盤整備としての学びの森整備事業、(仮称)新小網橋橋梁整備事業、鷺沼駅周辺市街地整備事業、さらには教育環境整備である稲羽西小学校屋内運動場改築事業など、未来への基盤投資事業を積極的に展開しています。(財政状況)

決算額は、歳入422



あさひ子ども館

億1,234万4,654円、歳出398億6,296万1,092円で、前年度決算額と比較して歳入6億568万6,188円、歳出5億2,822万4,008円減少し

ました。

歳入は、総額の48.5%を占める市税が前年度に比べ3.9%増加しました。また、地方譲与税は前年度に比べ50.4%、県支出金は37.2%増加しましたが、地方交付税は前年度に比べ39.6%、市債は19.5%の減少となりました。

歳出は、民生費が権現山環境福祉整備事業や児童手当の拡充などで前年度に比べ7.6%、土木費が鷺沼駅周辺市街地整備事業や岐阜基地周辺整備統合事業による道路改良工事などの大型事業に

18年度の主な事業

- あさひ子ども館施設整備事業
- 瞑想の森市宮斎場建設事業
- 学びの森整備事業
- (仮称)新小網橋橋梁整備事業
- 鷺沼駅周辺市街地整備事業
- 防災無線及び情報収集システム整備事業
- 稲羽西小学校屋内運動場改築事業
- 小中学校耐震補強事業

より16.9%増加しました。財政分析指標の状況を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、80.9%で、前年度に比べ、0.6ポイント改善しており、行財政改革による人件費、物件費などの経常経費の節減に努めていることがわかります。

また、前年度に比べ、公債費比率は、9.6%で、0.4ポイント上昇したが、財政力指数は、0.956で、0.035ポイント改善し、財政体力が向上しています。

19年度補正予算

19年度一般会計補正予算(第5号)

けやき通り横断歩道橋設置事業をはじめ、(仮称)中山道鵜沼宿町屋館整備事業、2008年北京オリンピックピック男子ホッケー予選大会負担金事業、岐阜各務野高校岐女商校舍跡地利用事業な

ど、当面の行政需要に対応するため、歳入歳出予算、繰越明許費、債務負担行為並びに地方債の補正を行うものです(△は減額)。

○歳入の主なもの

・地方特例交付金

2,355万8千円

・国庫支出金

6,040万9千円

・県支出金

87万3千円

・繰入金

△1億8,532万2千円

・繰越金

1億6,978万6千円

・市債 5,700万円

○歳入の主なもの

・職員給与費など

△2億4,416万円

・けやき通り横断歩道橋設置事業費

7,000万円

・(仮称)中山道鵜沼宿町屋館整備事業費

2,080万円

・2008年北京オリンピックピック男子ホッケー予選大会負担金事業費

1,100万円

・岐阜各務野高校岐女商

校舎跡地利用事業費

2,900万円

などを計上しています。

この結果、一般会計の



旧岐女商校舎跡地

するものです。

19年度一般会計補正予算(第9号)

人事院勧告に伴う給与

改定などによる職員給与

費の増加や道路管理瑕疵

による損害賠償金に対応

するため、歳入歳出予算

の補正を行うものです。

○歳入の主なもの

・繰越金

3,138万4千円

・諸収入

50万円

○歳入の主なもの

・職員給与費等

3,138万4千円

・道路管理瑕疵による損

害賠償金 50万円

を計上しています。

この結果、一般会計の

予算規模は、3,188万

4千円を追加し、補正後

の予算総額は400億

4,578万6千円とな

ります。

19年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)

市債の公的資金補償金

免除繰上償還を実施する

ためなどにより、歳入歳

出ともに1億1,197万

4千円を追加し、補正後

の予算総額を43億8,5

2万円としています。

19年度水道事業会計補正予算(第1号)

企業債の繰上償還を実

施するため、資本的収入

額及び支出額の補正をす

るものです。これにより、

資本的収入は5億円を増

額し、8億6,171万

3千円に、資本的支出は

6億7,172万7千円を

増額し、24億5,372万

1千円としています。

その他の議案

土地の取得

(仮称)山の前広場公

園建設用地として、各務

山の前町2丁目地内の畑

1万1,122.34㎡を

2億7,249万7,330

円で取得しようとする

ものです。

損害賠償の額の決定

道路側溝の管理瑕疵に

よる事故について、損害

賠償の額を126万4、

163円と定めるもので

す。

委員会審査



今期定例会に、市長から提案された平成18年度一般会計決算の認定を初めとする15議案について、去る12月13日から18日の4日間で、常任委員会を開催し、審査を行いました。

それぞれの常任委員会では、審査を付託された議案に対して多くの質疑がありました。

主な質疑内容は、次のとおりです。(12月21日の本会議で行われた委員長報告から抜粋)

総務常任委員会

18年度一般会計決算の認定(所管分)

- ▼質疑 固定資産税の減収の理由は。
- ▽答 土地が下落傾向にあることや家屋の評価替えによる下落によるものである。
- なお、土地の下落率は縮小傾向にある。
- ▼質疑 県支出金が増加した理由は。
- ▽答 主な理由は、テクノプラザ2期の基盤整備事業が始まったことや合併市町村支援交付金が増額されたことによる。

▼質疑 市の広報番組の視聴率は。

▽答 約2%である。

▼質疑 社会活動災害見舞金9件の事例は。

▽答 市民清掃の日・自治会の側溝清掃・見まもり隊の活動後の帰宅途中の事故などがある。

▼質疑 カイゼン提案のほう賞と具体例は。

▽答 よくできている提案に対して図書券を500円と300円出している。

それぞれ工夫を凝らし、カイゼンに努めるという趣旨で行っており、例えば、課名の下に業務内容を表示する提案があった。

18年度国民健康保険事業特別会計決算の認定

▼質疑 不納欠損額が多くなっているが対策は。

▽答 未納者や応答のない者に対して資格証明書を交付し、負担の公平性の確保に努めている。

また、口座振替の推進やコンビニ収納を実施した。

民生消防 常任委員会

18年度一般会計決算の認定(所管分)

▼質疑 鵜沼東子ども館の利用が、他と比べて少ない原因は何か。

▽答 鵜沼には2館あることもあるが、利用者の

数は、保護者の選択によるものと考ええる。

▼質疑 あさひ子ども館に歯科検診ユニットが設置されたが、利用者数は。

▽答 36,214人で17年度より15,000人ほど増加した。

また、保健師を配置したことで相談件数が前年より330件も増え、利用が盛んになった。

▼質疑 障害者自立支援法の導入による利用形態と利用者負担の変化は。

▽答 対象者数は103人から69人に減った。

制度改正で、市町村の地域生活支援事業の移動支援に71人、デイサービスに61人、支援事業に15人それぞれ移っている。

▼質疑 福祉タクシー助成や給油券助成の利用者数は。

▽答 タクシーが388人、給油券が1,207人の方に交付している。

▼質疑 生活保護率が全国平均より大変低いが、要因は。

▽答 経済動向に敏感に

反応しており、経済状況が良いことによる。

▼質疑 救急出動で病院のたらい回しなどはなかったか。

▽答 医師会などの協力もあり、事例はない。

▼質疑 増設した市営墓地の225区画の処分と収入は。

▽答 70区画の使用を許可し、収入は約2,800万円であった。



造成した墓地(瞑想の森)

19年度介護保険事業特別会計補正予算

▼質疑 繰越金を保険料軽減に当てるべきだと思いませんか。

▽答 介護保険事業は3年間を単位としているので、期間中の改定は考えていない。

経済教育 常任委員会

18年度一般会計決算の認定(所管分)

▼質疑 農地転用の手続きをせずに造成・売り出した実績の有無や、悪質な行為への対応策は。

▽答 悪質な例は少なく、始末書を取ることで対応しており、農地法の5条関係では17件、市街化区域の届け出では62件の始末書を受理した。

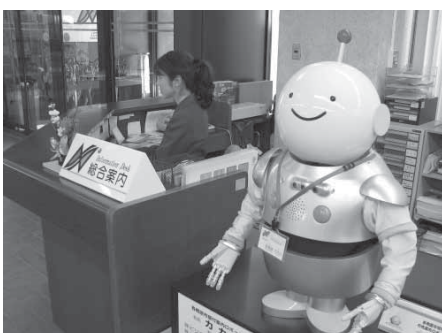
▼質疑 不登校児童への支援活動の成果は。

▽答 出現率の比較では小学校が17年度0・51に対して18年度は0・34と大幅に減少した。

中学校でも17年度3・20に対して18年度3・02と減少しており、相談員を配置した成果と考えている。

▼質疑 故障の多い受付案内ロボット・カカロ君の修理点検費用は。

▽答 VRテクノセンタ―や市内企業の力を借り改善中であり、18年度は20万円ほどで保守・修



受付案内ロボット・カカロ君

理を実施した。

▼質疑 校舎の耐震化率について、国の耐震化基準との整合性は。

▽答 耐震化率に関する国の公表値42・4%は、文科省の国庫補事業分の集計で、市単独分を含めると63・9%となる。

なお、第一次避難所となる屋内運動場の耐震化率は76%である。

市単独工事の耐震強度は、国の基準にほぼ匹敵する。

▼質疑 小児生活習慣病予防対策の成果は。

▽答 栄養に関する意識向上があり、「要注意・要管理」の占める割合は、16年度は30%であった

が、17年度は26%、18年度には21%へと減少している。

19年度一般会計補正予算(所管分)

▼質疑 羽島用水上部のせせらぎ水路に新たな水源が必要となった理由は。

▽答 匂いや藻について自治会要望があり、井戸水を利用することとした。

建設水道 常任委員会

18年度一般会計決算の認定(所管分)

▼質疑 景観重要建造物保存助成事業の予算額と決算額の差は何か。

▽答 菊川酒造の建物も予定していたが、日本酒の仕込みの時期と重なったため、時期をはずし、繰り越したためである。

▼質疑 市役所駅前や鶴沼駅など、駅の外に公衆トイレを市が設置したが、なぜか。

▽答 鉄道駅の無人化が進み、駅構内のトイレがなくなっている。

市民からの設置要望も

高く、周辺の公共施設利用者へのサービスも含め設置した。



公衆トイレが併設された市役所前駅

19年度一般会計補正予算(所管分)

▼質疑 けやき通りの歩道橋の内容は。

また、交通弱者への配慮は。

▽答 踏切が近く、信号がつかないということとで、歩道橋で歩行者の安全を図っていく。

構造的には、真ん中に自転車を書いて登れる勾配のゆるい車路つきの階段を採用する。

19年度下水道事業特別会計補正予算

▼質疑 下水道債の繰り上げ償還で、どれくらい

効果があるのか。

▽答 利子分として約2,456万円軽減される。

19年度水道事業会計補正予算

▼質疑 一般会計から繰り入れて、繰り上げ償還をするわけだが、水道会計は基金もたくさんあり、資金運用の面からでもやれるのでは。

▽答 一般会計から低利で借り入れた方が水道会計には有利である。

繰り上げ償還の効果は、約1億1,500万円を試算している。

* * *

質疑の後、議案に対して、委員から賛否について討論が行われました。引き続き、採決が行われ、市長から提出された議案について、可決・認定すべきものと決まりました。

こうした審査の内容と結果については、審査報告として本会議において各委員長から報告されました。

審議結果（12月定例会）

- 18年度一般会計決算の認定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原案認定・賛成多数
- 18年度国民健康保険事業特別会計決算の認定・・・・・・・・・・・・・原案認定・全会一致
- 18年老人保健特別会計決算の認定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原案認定・賛成多数
- 18年度介護保険事業特別会計決算の認定・・・・・・・・・・・・・原案認定・賛成多数
- 18年度下水道事業特別会計決算の認定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原案認定・賛成多数
- 19年度一般会計補正予算（第5号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原案可決・全会一致
- 19年度介護保険事業特別会計補正予算（第2号）・・・・・・・・・・・・・原案可決・賛成多数
- 19年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）・・・・・・・・・・・・・原案可決・全会一致
- 19年度水道事業会計補正予算（第1号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原案可決・全会一致
- 集会場設置条例の一部を改正する条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原案可決・全会一致
- 消防本部及び消防署設置条例の一部を改正する条例・・・・・・・・・・・・・原案可決・全会一致
- 農業委員会に関する条例の一部を改正する条例・・・・・・・・・・・・・原案可決・全会一致
- 市道路線の認定（市道鵜 1306号線）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原案可決・全会一致
- 市道路線の認定（市道蘇北 753号線ほか1路線）・・・・・・・・・・・・・原案可決・全会一致
- 市道路線の廃止及び認定（市道鵜 270号線）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原案可決・全会一致
- 19年度一般会計補正予算（第6号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原案可決・賛成多数
- 19年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）・・・・・・・・・・・・・原案可決・賛成多数
- 市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例・・・・・・・・・・・・・原案可決・賛成多数
- 土地の取得（（仮称）山の前広場公園建設用地）・・・・・・・・・・・・・原案可決・全会一致
- 損害賠償の額の決定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原案可決・全会一致
- 高齢者の医療負担増と後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書・・・・・原案否決・賛成少数

議決までの会議の流れ

本会議は、議案などを審議し、議会の最終的意思を決める会議で、議案について市長が説明し、それに対して議員から質疑や賛否の討論が述べられます。
委員会では、それぞれの担当分野について、議案・請願などの専門的な審査を行います。

本会議

① 提案 予算、条例などの議案の提案説明を市長から受けます。

② 質疑 議案に対する質疑を市長に対して行います。

③ 委員会付託 本会議の採決に先立って、専門的な審査を分野別に4つの常任委員会に委任します。

委員会

④ 説明 議案の説明を担当課長から受けます。

⑤ 質疑 担当課長にいろいろな角度から質疑を行います。

⑥ 討論 議案に対する賛否を述べます。

⑦ 採決 議案に対する委員会としての賛否を出席委員の多数決により決めます。

本会議

⑧ 委員長報告 委員会の審査経過及び結果を各委員長が報告します。

⑨ 質疑 各委員長報告に対して、疑問などがある場合、委員長に質疑します。

⑩ 討論 議案に対する賛否を述べます。

⑪ 採決 議案に対する賛否を出席議員の多数決により決めます。これが、議会としての最終議決となります。



整備が進む河跡湖公園

▼問 新総合計画と新市建設計画の進行状況は。

▽答 新総合計画の進行状況は、17年度末80・77%、18年度87・40%の達成率で順調に推移し、ここ数年は、各年度にテーマを掲げ、時代に即した新規施策を展開してきた。

新総合計画の進行状況は

18年度末で87・40%達成

同時に、本市の財政健全度は県下一となった。10年前に「二眼レフ地域経済振興」を唱え、東西に都市拠点を整備しており、20年度末に完成する予定である。

また、新市建設計画では、旧川島町で昭和55年より30年来の懸案となっていた河跡湖公園整備事業などを進めている。

これらの成果を含め、緑の都市賞の内閣総理大臣賞や地方自治特別功労賞、歴史的権威のある国際機関リブコムに住みよい都市づくり国際コンクール銀賞受賞という高い評価を得ることができた。

市政を問う 一般質問

12月11日、12日の2日間、代表質問と一般質問が行われました。発言をした議員は次のとおりです。(発言順)

【代表質問】 神谷卓男(維新の会)、藤井国雄(翔政会)、太田松次(市議会公明党)、波多野こうめ(日本共産党市議団)、三和由紀(明政会)、吉岡健(民主クラブ)

【一般質問】 梅田利昭、永治明子、今尾泰造、高島貴美子、横山富士雄
議員の質問および市長以下関係部長の答弁は次のとおりです。

▼問 社会情勢の変化に対応した計画の見直しが必要では。

▽答 社会情勢の変化に応じ、当初計画に盛り込まれていない鵜沼宿都市再生整備事業や高齢者健康増進パワーアップ事業なども推進しており、高い達成率を表している。

引き続き、時代の潮流や市民ニーズの変化に的確に対応し、あらゆる施策を展開する。

▼問 計画推進には人材確保が不可欠であるが、その対応は。

▽答 フルタイムをはじめ、さまざまな雇用形態による職員の有効活用や市民ボランティアとの連携、所内外注・アウトソーシングなどによる21世紀型市役所を推進している。

また、有能な職員を積極的に役職任用し、職員のモチベーション向上を図っていく。

市民 ボランティア

▼問 団塊の世代の戦力化をどう考えるか。

▽答 地域活性化の担い手としておいに活躍されることを期待している。

▼問 市民ボランティアとの協働をどう考えるか。

▽答 今後も、情報や体験の場を提供し、活動への参加誘導を図り、行政との協働を推進する。

▼問 行政としてボランティアを支援していく体制づくりを図っては。

▽答 活動に必要な資材や機材の貸し出しなどの支援については、活動内容・協働の形態などを勘案しながら、ケースごとに検討していく。

▼問 若い技術者育成の



八木山を美しくする1日

ため、学校や育成機関の誘致を考えては。

▽答 何が可能か幅広く検討していく。

▼問 不交付団体となったが、持続するための努力目標と方策は。

▽答 「10%のサービス向上、10%のコスト削減」を理念に掲げ、市政全般にわたる行財政改革を緩めることなく、21世紀型市役所に向けて一層の転換を図る。

▼問 住民サービスの格差・公平・拡充の考え方は。

▽答 次世代に過度な負担を残さぬよう、事業の重点化を行ない、さらなる住民サービスの充実強化を図る。

市税徴収

▼問 市税の徴収状況は。

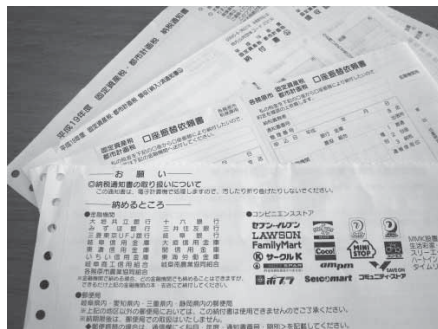
▼答 他市に先駆けてコンビニ収納を導入し、県下第5位の収納率となり、順調にアップしている。

18年度決算の収入未済額の対象者は、納税義務者71,495人のうち5,200人で7.3%である。

収納率が、前年度を下回らぬように努力する。

▼問 徴収強化の考えは。

▼答 今後とも税負担の



コンビニ納付の案内の入った納付書

公平性を確保するため、各種対策を実施する。

年末には税と国保料の一斉徴収や、昨年度から行っている差押えた物件の県との合同公売も継続する。

また、来年度から予定しているインターネット公売の実施に向け準備を進めている。

国民健康保険

▼問 国保会計は、毎年繰越金が出ており、18年度は保険料の引き下げを行ったが、なおも8億円もの繰越しがあり、保険料を引き下げてはどうか。

▼答 冬場に多い集団かぜやインフルエンザに対応するためには、財政的余力は必要である。

18年度は17年度と比べ約1億2千万円の繰越金を減らし、保険料の軽減につなげた。

▼問 18年度の不納欠損世帯と収入未済世帯は。

また、資格証明書などの発行件数は。

▼答 不納欠損世帯は1、619世帯、収入未済世帯は4,701世帯である。

滞納による資格証明書の発行件数は1,405件、短期保険証は327件発行している。

▼問 未納者への対応は。

▼答 督促状の発送や休日の納付相談・呼び出し・休日一斉徴収を実施するとともに、金融機関への新規口座振替開始の拡大依頼や、市役所での口座振替申請の受付・訪問徴収員の活用・資格証明書の発行を行っている。

また、18年度より他市



に先駆けコンビニ収納を実施し効果をあげている。

今後は、早い時期での定期的な納付の呼びかけを行い、新たな滞納者の発生を防ぐよう対応していく。

▼問 資格証明書では、制度上、病院の窓口で医療費を全額払うことになるが、これにより受診率の低下につながらないか。

▼答 資格証明書の発行が受診の機会を奪っているとは考えていない。

▼問 子どもの医療費助成世帯などは資格証明書の発行を除外しては。

▼答 保険料の納付意識がない場合など、発行せざるを得ない場合がある。

▼問 後期高齢者医療制度が、20年4月から始まり、介護保険料に加えて、医療保険料が年金から天引きされ、高齢者が今以上の負担に耐えられないことや、医療が制限されるなどの問題点もあり、この制度を中止しては。

▼答 高齢者の医療費はますます増大する見込み

であるが、国民皆保険制度を堅持し、将来的に持続可能な制度であるので、中止を政府に求める考えはない。

クレジット・サラ金被害対策

▼問 社会的に問題となっているクレジット被害に対する対応は。

▼答 職員や消費生活相談員などにより、随時きめ細かく対応し、解決を図っている。

なお、市への相談件数は増加傾向にない。

▼問 多重債務解決に向け、国や県が専用相談窓口の設置や、専任相談員の配置を進めているが、設置する考えは。

▼答 家庭相談・法律相談・一般相談の体制を持っており、その中で多重債務の相談は対応できると考えており、専門相談窓口設置の考えはない。

地球温暖化防止対策

レジ袋の有料化は

▼問 レジ袋の有料化についての考えは。

▽答 市内で消費されるレジ袋の枚数は年間で約3,624万枚、二酸化炭素量にして1,812tである。

レジ袋の削減は、地球温暖化防止対策としてライフスタイルを見直す有効な手段のひとつである。

すでに、市民、事業者からなるレジ袋削減懇談会を立ち上げ協議を行っており、新年度には、有料化実施に向けて取り組んでいく。



マイバックで買い物

▼問 環境にやさしい猛暑対策として、学校施設の壁面や屋上の緑化を推進しては。

▽答 一部の学校では、校舎南面を朝顔やヘチマで直射日光を遮り、緑化する方法を実施している。この方法は見た目も涼しげで地球温暖化防止の意識を高めることにつながっていくものと考えている。屋上緑化は、屋上の重量軽減による耐震化と相反することにもなり、工法や材料などを調査研究していく。

障害児・障害者支援

▼問 創立10年を経過した福祉の里の検証と今後の方向性は。

▽答 9年に障害児・障



福祉の里

害者の一元的援護体制の確立をめざし開所し、その後、障害者を取り巻く環境が大きく変化する中、利用者の様々な障害の程度・区分に対応できる施設として、その機能を十分発揮してきた。

今後、福祉の里職員の専門性を一層高め、利用者ニーズに応えられるよりよい施設となるよう指導していく。

▼問 障害者の就労について、経営者などに理解をしてもらう機会づくりが大切だと考えるが、支援策は。

▽答 ハローワーク、障害者職業センター及び（社）岐阜県雇用支援協会

などと連携して障害者などの職業相談や就労支援を行っているほか、各務原養護学校の地域支援センターなどとも連携して卒業生の就労後の職場定着の支援にも努めている。

児童扶養手当

▼問 児童扶養手当の支給状況は。

▽答 5年前の693人に対し、19年3月末で915人、約1.3倍の増となっている。

▼問 母子家庭の母親に對する就業支援は。

▽答 16年度から支援事業を実施しており、19年

東海中央病院

11月現在で自立支援教育訓練給付金事業に延べ45人、高等技能訓練促進費事業に延べ12人が、講座の受講や資格の取得に挑戦し成果をあげている。

▼問 東海中央病院への支援金議決直後に県内6病院の産科が3病院に集約される新聞報道があったが問題ではないか。

▽答 報道された記事については、岐阜大学が取りまとめたもので、市も東海中央病院も事前に承知していなかった。

産科の廃止についても一度も聞いていないが、病院側より産科・小児科の充実について関係機関に働きかけを行っている。と聞いている。

また、支援金については、予定どおり執行していく。

市内優良企業の流出防止へ テクノプラザ3期事業

▼問 テクノプラザ3期事業の概要が発表されたが、将来の経済状況が厳しい中、事業の見通しは。また、2期事業との差別化をどう図るつもりか。

▼答 経済状況の見通しは、楽観視できない状況にあるが、本市の輸送用機械器具関連企業は堅調で、今後も拡大基調にあると予測している。

2期事業は、ロボット、バイオ、ナノテクなど先端技術・高度技術工業を中心に集積を図り、ITとモノづくりの融合による産業の高度化、新技術の創出をめざしたが、3期事業は、2期事業のコンセプトを尊重しつつも差別化を図ること、市内優良企業の流失を防ぎ、ものづくり企業を中心とした集積を図りたい。

▼問 どのような分譲の仕方をするのか。



テクノプラザ3期予定区域

▼問 工業出荷額が県下第1位となった要因は。

▼答 各企業のたゆまぬ努力によるものであり、市内事業用地の拡大や企業誘致もその一助を果たしていると考ええる。

特に、テクノプラザ3期事業の推進を通して、新たな活力の融合拠点として、テクノプラザ全体の機能強化を図りたい。

産学官連携

▼問 産学官連携協定は、何か具体的な計画があつての連携なのか。

▼答 岐阜大学・岐阜工業高等専門学校を対象とした産学官連携協定は、行政として市内における産学官連携推進の基盤を整備する観点から、包括的に行つたものである。本協定による大学など

との強固な連携の下、市内企業のニーズと大学との個別のマッチングや、市内産業界と大学などの情報交流の拡大を進めるなど、スムーズな連携を促進する事業を市と商工会議所が一体となつて進めたい。

▼問 産学官連携の目的は何か。

▼答 市内企業による大学などとの共同研究を通じた新たな事業展開や人

材の育成・確保など、個々の連携を促すことを狙いとしている。

▼問 各務原キムチ販売にも産学官連携の取り組みが必要なのは。

▼答 当初から大学、料理研究家、JA、野菜の生産者、小売、飲食、製造業者などが参加した産学官による組織「キムチ日本一の都市研究会」の下、進めてきている。

今年度は、販売の拡大に向けて、新商品を開発・発表し、好評を得ており、今後も産学官が連携して取り組んでいく。



産学官連携協定調印式

学力テスト

▼問 全国一斉学力テストは、点数を上げることが目的化し、競争教育を激化させ、格差がつく可能性があるが、その結果の公表と、学力テストの必要性和有効性は。

▼答 全国及び都道府県別の正答率が公表されたが、市全体及び学校ごとの結果は公表していない。

この調査で測定できるのは、学力の一部分であり、学校における教育活動の一面に過ぎないことなどを各学校において保護者に説明し、序列化や過度の競争にならないよう十分に配慮している。

なお、この調査により、各学校の教育の成果と課題を把握し、改善を図ることができると考えており、来年度も参加を予定している。

景観計画 重点風景地区の指定 住民との合意形成は

▼問 「重点風景地区」の指定にあたって、地域住民とどのように合意形成をしているのか。

▽答 「重点風景地区」における「景観計画」の策定の手順は、はじめに地域住民全員を対象にワークショップを開催して、住民からの意見を集約し、景観形成基準の素案を作成する。

次に、地権者全員を対象に説明会を開催し、合意が得られるまで素案を修正し、最終的な基準案を作成する。

最後に、基準案を地権者全員に送付し、説明会を開き、参加者の同意を得て決定している。

▼問 中山道鵜沼宿再生事業では、どのように住民が参加しているのか。

▽答 中山道鵜沼宿再生事業は、16年度より8回に及ぶワークショップや説明会を開催し、風景形

成基準を19年6月に決定した。

また、鵜沼宿のまちづくりに対する提言や文化・歴史の学習を行う「まちづくりの会」を結成し、再生事業に対する提言や先進地研修を行っており、この会を中心に、積極的に取り組んでいる。



中山道鵜沼宿

▼問 中山道鵜沼宿再生事業には、沿道住民の強い要望である歩行者が安心して歩ける道づくりが不可欠なのは。

▽答 周辺地域の方々と十分な話し合いを行い、国道21号と伊木山通り及び、鵜沼南町通りの2カ所の交差点改良による渋滞対策と、中山道の水路復元などの整備による交通量の削減、スピード抑制を図りたい。

踏切の改良

▼問 市内には、狭小で歩道のない踏切が多いが、踏切の数と歩道のない踏切の数は。

▽答 JR高山線と名鉄各務原線を合わせて76カ所あり、そのうち、歩車道が分離されていない踏切は、66カ所ある。

▼問 抜本的な改良計画に着手する必要があると思うが、取り組みは。

▽答 18年度に策定した「緊急対策踏切に関する五箇年整備計画」により、



市民公園前踏切

整備済みの市民公園前踏切を含め5カ所の踏切改良整備と、カラー舗装や案内板設置などの間接的対策を検討している。5カ年ごとに計画を見直しながら、危険性の高い踏切から、整備を進めていきたい。

犬山東町線 バイパスの 見通し

▼問 坂祝バイパスと連

動した事業として、犬山東町線バイパスを早期に着手すべきと思うが、今後の見通しは。

▽答 ツインブリッジから新鵜沼駅までの区間は、市事業も視野に入れ、駅前広場完成後、速やかに事業に着手したいと考えており、今年度中に地元の代表の方々と交えて意見交換を行いたい。

また、新鵜沼駅前から国道21号までの区間は、県に対して早期事業化に向け、強く要望していく。

▼問 県事業である岐阜鵜沼線の進行状況と今後の見通しは。

▽答 3年度から市事業として江南関線から六軒停車場線までの区間約1.6kmを供用開始している。16年11月からは、県事業として六軒停車場線から川島三輪線の区間約1.6kmを着手しており、今後は、用地取得と工事を平行して行い、22年度の完成に向け、事業推進を県に要望している。

『住み慣れたこの街で、想うこと』

平成19年12月に開かれた定例会市議会を傍聴させてもらいました。この各務原に住んで65年、71歳になります。私が私にとって初めての経験でした。

働き続けていた頃は余裕が無かったのですが最近ではヒマができて少し市政について関心を持つようになり、時に色々と心配や憂いを抱くことが多くなってきたからです。議会では議員の質問と執行部のやりとりの最中でしたが、傍聴席ではよく聴き取れず、内容が詳しく解るような資料があったらと思います。市民が理解しやすい工夫がほしいと思いました。

私は永く雄飛ヶ丘町に住んできましたが、最近はこの町がすっかり変わって寂しさを感じていました。若い人が外に出ていき学校の登校時に集まる子どもも数えるほどです。年寄りばかりで、このままでは衰退していくだけではないかと危惧しています。昔にぎわった商店もだんだん減って

市民の声



那加雄飛ヶ丘町
田中 勇さん

年寄りには暮らしにくくなりました。今は年寄り世帯が片方だけの一人暮らしや空家が増え、活気が無くなるばかりです。一方では大きなショッピングセンターや大学が来るなど象徴的なものが次々でき、公園もたくさん造られました。広くて立派な公園ができましたが、通りがかりに目にす

る風景は、利用する人の何と少ないこと……。年寄りはわざわざ公園まで出かけられないのも事実。

あれだけの公園にするには相当額の予算が計上され注ぎ込まれていると思います。年寄りが隅っこに追いやられ、町の部分的にほったらかしになっていることを大変心配しています。個人の力では何ともなりません。戦後生きてきた親の姿を見て、若い者たちも住み続けられるいい町にし

てほしい。我々各務原市民も市の行政にも関心を持ち、どんどん意見を述べるべきだと思います。

環境行動都市をめざし 議員研修会を実施

問題解決には、一人ひとりの努力が必須

1月24日、(株)住環境研究所所長 中上英俊氏を講師に迎え、「地球環境にやさしいまちづくり」と題した講演を聞きました。

京都議定書を題材に、職員とともに各国の環境課題や具体的な手法について研修し、行政・企業・市民一丸となった取り組みの重要性について、認識を深めました。



次の定例会は、2月28日 開会予定です。

あなたも市議会を傍聴しませんか。
会議当日、午前9時30分から市役所6階で受付しています。

詳しくは議会事務局総務課へ

議会素描



▼18年度一般会計・特別会計決算。行財政改革、人件費などの経常経費が減少。積極的な事業を展開しながら、財政運営は健全。

▼森市長。次は環境問題で市内のレジ袋に挑戦か。

▼市民に一番近い市議会。様々な分野での願いが、請願・陳情・要望の形で提出される。

多様化する行政需要に対して判断し、応えるのが議員の責務。

▼地方分権時代に即した議会運営。非常に難しい課題が山積する。

21世紀型市役所をめざす各務原。遅れることなく次世代をにらんだ議会運営に引き続き努力したい。

▼市議会だより第129号をお届けします。

市議会だより編集委員会

◎横山富士雄
◎梅田利昭

永治明子、吉岡 健、
尾関光政、三和由紀

(◎委員長◎副委員長)